

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月12日

会社名 高千穂交易株式会社
 コード番号 2676
 (URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長
 氏名 赤堀 寛人

TEL (03) 3355 - 1111

決算取締役会開催日 平成14年11月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,886	(17.6)	458	(356.5)	405	(207.4)
13年9月中間期	9,255	(5.2)	100	(85.3)	131	(81.2)
14年3月期	19,773		761		683	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	233	(46.0)	38.57			
13年9月中間期	433	(6.0)	74.50			
14年3月期	793		133.45			

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 6,065,857株 13年9月中間期 5,818,979株 14年3月期 5,946,453株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	17,098		11,487		67.2	1,894.55		
13年9月中間期	17,532		11,535		65.8	1,879.59		
14年3月期	18,545		11,832		63.8	1,948.83		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 6,063,600株 13年9月中間期 6,079,200株 14年3月期 6,071,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	565		3		167		3,360	
13年9月中間期	1,530		564		6		3,467	
14年3月期	515		522		331		4,100	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	21,860		921		506	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円50銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社4社（連結子会社セキュリティ・システム・サービス㈱は、平成13年3月31日をもって、事業を休止し、事業を当社に移管しております。）で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所及びイスラエルの提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、情報ネットワーク機器・セキュリティ機器・メーリング機器・データ入力機器・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）、V P N（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計、C T Iアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野は得意としております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

メーリング商品類

ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の選択と封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

高千穂コースウェア㈱は、データ入力機器及びソフトウェアの販売を行っております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。情報家電（デジタルカメラ・D V Dプレーヤーなど）・パソコン・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱も、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのＡＴＭ等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域で電子商品類および産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）などのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

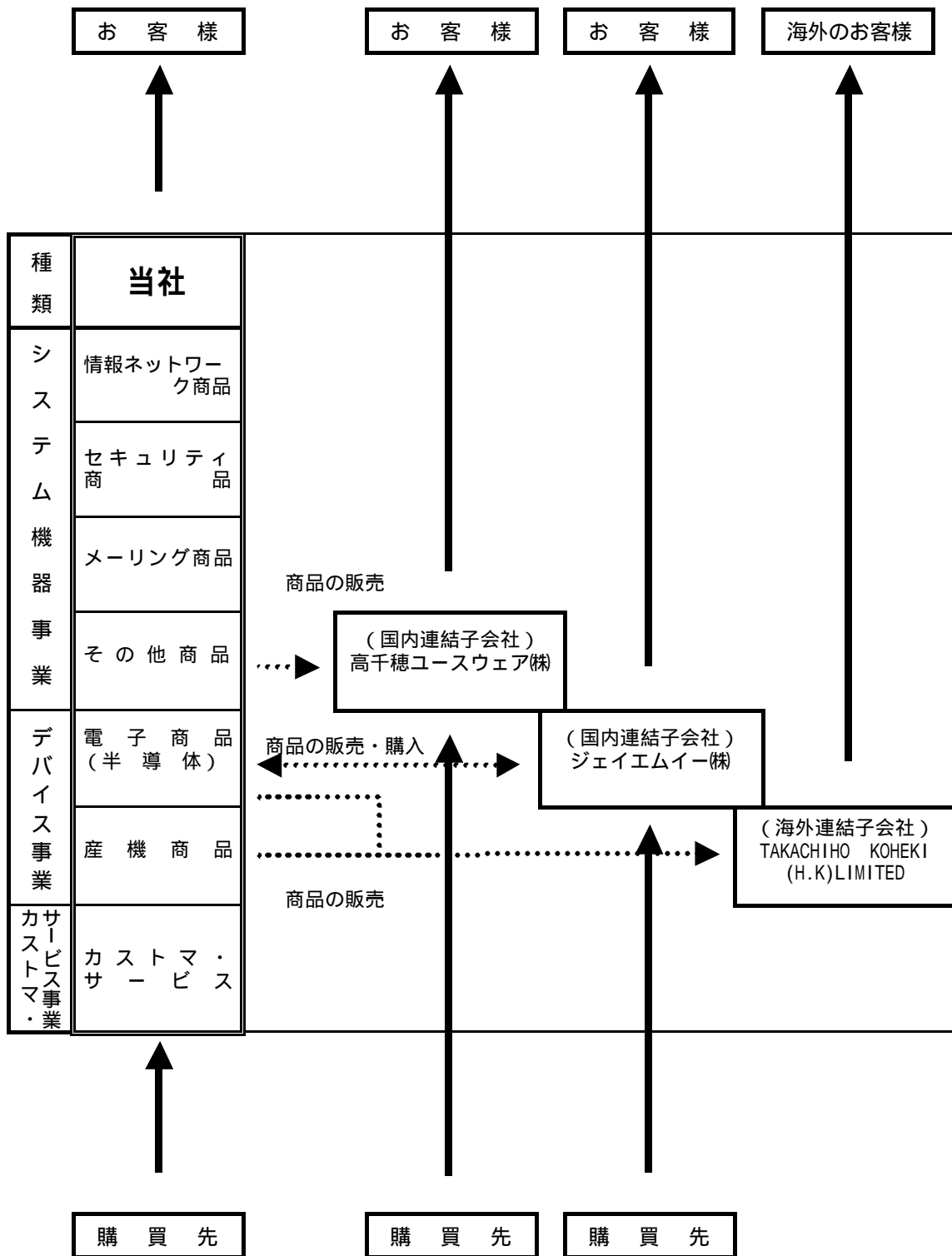
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区 分	主 な 事 業 の 内 容	主 な 会 社
シ ス テ ム 機 器 事 業	情報ネットワーク類 W A N機器（ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、I P - P B X、ネットワークQoS機器等）、L A N機器（L A Nスイッチ、負荷分散装置、VPN&ファイアウォールスイッチ等）、オフィスC T Iアプリケーション、C T I機器等販売	当 社
	セキュリティ類 商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ、ラベルケース）、映像監視システム、入退室管理システム等販売	当 社
	メーリング商品類 メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売	当 社
	その他商品類 データ入力機器及びソフトウェア販売、機器保守サービス等	高千穂ユースウェア(株)
デ バ イ ス 事 業	電子商品類 リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、A S I C、光通信用コンポーネント、タッチパッド等販売	当 社 ジェイエムイー(株) TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)
	産機商品類 スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当 社 TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)
カ ス ト マ ・ サ ー ビ ス 事 業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託等サービス	当 社

(注)商品・専門語等用語について

1. L A N (Local Area Network) : 構内情報網。
2. W A N (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるL A N間を接続するための機器、L A Nスイッチ : 複数のL A Nを接続する機器。
4. VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (I P) に変換する装置。
5. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
6. I P - P B X : I P用構内交換機。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. C T I (Computer Telephony Integration) : 電話とパソコンを融合し、データベースと連携して、さまざまな情報処理をする通信システム。
9. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
12. A S I C : 特定用途向けIC。
13. A T M : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの (例 : 自動車のハッチバックの開閉に使用) 。
16. 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当グループ外部との取引を表し、点線は、当グループ内の取引を表します。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12,000 千円	デバイス事業	100.00	債務保証、運転資金融資、役員の兼任 3名(うち、当社役員3名)、半導体 の販売	
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名(うち、当社役員2 名)、各種半導体・機構部品の販売	
高千穂 ユースウェア(株)	東京都新宿区	50,000 千円	システム機器 事業	88.00	役員の兼任2名(うち、当社役員2 名)、情報・事務機器の販売および保 守	
セキュリティ・シス テム・サービス(株)	東京都新宿区	20,000 千円	システム機器 事業	100.00	役員の兼任4名(うち、当社役員2 名、当社従業員2名)	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、セキュリティ・システム・サービス(株)は、平成13年3月31日をもって、事業活動を休止し、事業を当社に移管しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、海外のエレクトロニクスを核とする先端技術・商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

高千穂交易は経営方針として、「ハイ・パフォーマンス経営による企業価値の増大」を掲げ、安定経営と成長を目指しております。そのため、「変化と実行」「スピード」「独自性」を活動指針として、

新規性の追求。

ハイ・パフォーマンス経営の追求。

お客様満足の追求。

を推進してまいります。

今日、市場変化と技術変化が早いなか、いち早く変化を先取りして、お客様が求めるソリューションに応える商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益に貢献するとともに、「企業価値の増大」をとおして株主にお応えすることが大切だと考えています。

また、高千穂交易は、地球環境に配慮した経営を目指し、次の「環境経営方針」を掲げ、環境経営を推進強化してまいります。

基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、今期の普通配当金を1株当たり10円から1株当たり15円に増配する予定であります。

また、内部留保金は、財務体質の強化と事業の拡大に備え、有効に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の確保および株主構成における個人投資家層の拡大が必要と考えております。そのため、平成14年9月2日を以って、投資単位を千株から百株へ引下げを実施いたしました。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社は、経営構造改革の方針のもと、「ハイ・パフォーマンス経営の実現」に向け、「中期経営計画2002（平成15年3月期～平成17年3月期）」において、次の諸施策を積極的に実施するとともに、経営全般にわたる一層の品質向上を目指し、経営基盤の強化に努めてまいります。

・コンセプト

(1) ハイ・パフォーマンス経営 …… 付加価値の追求

売上規模や資産規模の拡大を目指すのではなく、現状のリソース（人、物、金、情報）を有効活用し、より高い付加価値を生み出すことを目指すものです。さらに、高い収益性、生産性、すなわちハイ・パフォーマンス経営を実現するために、以下の課題に取り組みます。

ITインフラの戦略的活用（情報共有化とスピードの実現）

小さな本社推進（スタッフ部門の再編）

バランスシート改善（圧縮）推進

(2) お客様満足推進 …… ソリューションを核とした事業展開へ

今やお客様ニーズは、ハードやソフトという切り分けでなく、ソリューションへと一本化されています。絶え間なく変化するお客様ニーズを的確に捉え、そしてお客様要求やクレームにスピーディーに対応するため、営業と技術の再統合をメインとした組織再編を実施し、また、SFAやグループウェアなどのITを戦略的に活用し、お客様視点で行動できる体制を構築します。

(3) 人材活性化 …… モチベーションの向上

人材流動化と権限委譲の推進

ミッションや貢献度に見合った人材の適正配置や社員のモチベーション向上を目指し、人材の社内外流動化を促進し、ブラッシュアップを図るとともに、経営への関心度、関与度アップを目指し、インセンティブプランの強化と積極的な権限委譲を推進します。

人材教育

創造性、人間性、国際感覚、起業家精神に富んだエキスパート集団を目指し、人材教育に力を入れるとともに、現状に満足せず、新たな発想で失敗を恐れず果敢に挑戦していく人材の育成投資を推進します。

(4) パブリックカンパニーとして環境経営推進（ISO14001 認証取得）

地球環境に配慮したマネジメントシステムを構築し、お客様満足度を向上させるため、「ISO14001」認証取得推進プロジェクトを立ち上げ、2002年度中の認証取得を目指します。

・事業戦略

当社は、創業以来、世界の先端技術商品を日本に紹介することをミッションとしています。新商品、新規事業、新規顧客、新市場を開拓し、『新規性』を追求することで企業価値の増大を図ります。

(1)事業ポートフォリオ ……システム機器事業の強化

当社の目指すところは、システム機器、デバイス、カスタマ・サービス事業のバランスの取れた成長です。ネットワークセキュリティ、ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）の新商品群強化、アセットマネジメントをコンセプトとしたリテールセキュリティ事業での新市場開拓とソーシング推進、そして、アクセスマネジメントを核としたオフィスセキュリティ事業を重点強化ビジネスとし、システム部門の売上構成比率を35%（2004年度）目標に高め、安定成長を目指します。

(2)事業シナジー

ブロードバンド社会を作る

ブロードバンド社会はまさにネットワーク社会であり、そのカギを握るのがネットワークインフラとその端末、そしてこれらを支える半導体技術です。ユビキタス・ネットワーク（どこからでもネットワークが利用できる）社会実現に向け、当社のネットワーク事業と半導体事業は、そのシナジーを発揮し、ネットワークインフラ作りに取り組みます。特にブロードバンドアクセス分野をターゲットとし、その中でも大きな成長が期待できる光ネットワーク分野をその中核とし、無線、FTTH（光ファイバー電話加入者線）、電力線、DSL（電話用銅線ケーブルを使う高速デジタル伝送方式）などの商品の取り込みを積極的に進め、同時にIPv6（インターネット・プロトコルの一種、現在のIPv4に比べユーザーアドレス不足などが解消する）関連商品の発掘を進めます。

ブロードバンド社会を守る

ブロードバンドの急速な普及でビジネスにおいても、インターネットの活用が必要不可欠となってきていますが、その一方で、通信データの保護、データベースへの不正アクセス防止、重要情報の不正持ち出し防止などネットワークにおける情報の安全性が重要視されてきています。このような環境のなかで、当社の情報ネットワーク事業とセキュリティ事業は、そのシナジーを発揮させながら、インターネットの活用による管理コスト低減のため、アウトソーシング先として注目を集めていますIDC（インターネット・データセンター）向け、セキュリティ事業を強化します。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社は、経営組織のスリム化、迅速な意思決定および職務責任の明確化を図るため、支店担当役員を残し、担当役員をなくしました。また、監査機能強化を図るため、常勤監査役2名と非常勤監査役1名（法律の専門家）体制としており、取締役会および経営会議において、必要に応じて意見を表明しております。

また、ディスクロージャーにつきましては、適時適正な情報開示方針のもと、ホームページでの決算説明会の動画による情報開示などを始めとしたIR活動を積極的に展開いたします。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、市場変化と技術変化が早く、その変化を先取りしつつ、当社の強みと独自性を活かし、いち早く付加価値の高い商品・サービスを提供することが、大きなビジネスチャンスとなります。一方で、企業間の競争が激しい事業領域でもあります。

そのため、新規商品・技術・サービスの開拓に加え、顧客満足が得られる技術力の付加やIT活用により経営効率を高め、事業競争力と成長力を向上させるとともに、事業ポートフォリオを改善強化することが課題だと考えています。

また、企業理念でもあります社会貢献の一環として、環境保全に貢献できる企業として、環境経営の運用体制の整備と今期中のISO14001認証取得を図って参ります。

7.会社の目標とする経営指標

平成17年3月期を最終年度とする中期経営計画の経営目標は、次のとおりであります。

売上高	300億円以上
売上高経常利益率	9%以上
株主資本利益率(ROE)	11%以上
総資産利益率(ROA)	7%以上
一人当たり経常利益額	7.7百万円以上

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出回復を主導に鉱工業生産復調の兆しがあったものの、民間設備投資や雇用・所得環境が依然と厳しいなか、消費回復の目途が見えず、米国経済の減速もあり、企業業績の先行き不透明感が高まる中間期末でした。

当社グループの事業分野では、市場環境や企業間の競争が厳しく、お客様が本当に求めている付加価値を生むサービスや商品の優劣が、市場開拓を左右する状況でありました。

このような環境のなか、新規商権開拓と商品投入に努めました結果、情報ネットワーク事業では、高品質の通信サービスや高セキュリティのリモートアクセスを実現する商品の商権を取得・投入できましたほか、ネットワークへの不正侵入を防止するファイアウォール商品を新規投入いたしました。又、半導体事業では、光通信コンポーネント商品の商権を取得いたしました。

市場開拓では、セキュリティ事業において、カメラ監視システムと商品監視システムを連動させたシステム提案を積極的に進めたほか、ドラッグストア業界へ重点的に販売促進を行い、大手ドラッグストアへの一括導入が実現いたしました。

また、グループ事業の総合力を強化するため、2002年10月1日付で、セキュリティ事業において、今後のセキュリティニーズと市場動向に対応して、機動的に商品開発と供給体制の充実を図るため、業界第3位の商品監視用自鳴式タグシステム開発・製造販売のクボタセキュリティ(株)を買収することといたしましたほか、同日付で、メーリング事業では、迅速かつ機動的な事業運営体制を通じて事業活性化と競争力強化を図るため、事業部を分社化し高千穂コムテック(株)に事業分割することといたしました。

そして、環境経営への体制整備に向け、今期中のISO14001認証取得を目指し、環境プロジェクトをスタートさせました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティシステム及び半導体販売が大きく伸びるなど、メーリング商品類を除く商品類が前年増で推移して108億86百万円となり、前年同期比16億31百万円(17.6%)の増収となりました。

損益につきましては、今期から導入しました棚卸商品評価制度による評価損約58百万円を計上しましたが、販売費および一般管理費の節減に努めた効果があり、結果、経常利益は4億5百万円となり、前年同期比2億73百万円(207.4%)の増益となりました。

そして、中間純利益は2億33百万円となり、投資有価証券の売却益を計上した前年に対して、前年同期比1億99百万円(46.0%)の減益となりました。

なお、当期の配当につきましては、普通配当1株当たり10円を普通配当1株当たり15円(中間配当は1株当たり7円50銭といたします。)に増配することとし、平成15年6月開催予定の株主総会に付議することとしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、新商品投入及び新規の間接販売整備の効果はありませんでしたが、大口商談がまとまり、当中間連結会計期間売上高は前年同期比8.8%増の4億35百万円となりました。

セキュリティ商品類は、商品監視システムとカメラ監視システムを連動させたシステムが、大手GMSに引続き、家電量販店大手にも採用されたほか、商品監視システムがドラッグストア最大手に採用されるなど好調に推移しました。しかし、オフィスセキュリティ分野では、投資抑制などの影響で低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比36.0%の大幅増の20億23百万円となりました。

メーリング商品類は、自社印刷発送から外注化や設備投資の抑制が影響し、低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比 6.4%減の 2 億 19 百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前年同期比 21.0%増の 28 億 75 百万円、営業利益は前年同期比 167.0%増の 1 億 94 百万円となりました。

(2) デバイス事業

電子商品類は、携帯電話、情報家電やノートパソコン向け半導体及びタッチパッドが堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比 21.0%増の 55 億 80 百万円となりました。

産機商品類は、金融端末機 A T M (現金自動預け払い機)等向け機構部品が、コンビニエンス・ストア A T M や海外向け A T M 需要により前年並み、複写機や昇降システム向け機構部品は堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比 7.9%増の 15 億 19 百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前年同期比 17.9%増の 70 億 99 百万円、営業利益は前年同期比 37.1%増の 4 億 17 百万円となりました。

(3) カスタマ・サービス事業

セキュリティ分野では機器販売が増加したことから、機器設置収入等が伸び、前年同期比で大きく増収となりました。一方、情報ネットワーク分野では前年同期比並みに推移したほか、メーリング分野では、機器販売減による設置収入等が減りましたが、前年同期並となりました。

結果、カスタマ・サービス事業では、売上高は前年同期比 6.2%増の 9 億 11 百万円、営業利益は前年同期比 148.1%増の 1 億 15 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が 4 億 13 百万円ありましたが、運転資金の増加や法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは 5 億 65 百万円の支出となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、3 百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、1 億 67 百万円の支出となりました。その結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比 7 億 40 百万円減少し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は 33 億 60 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 4 億 13 百万円でしたが、運転資金の増加 7 億 1 百万円や法人税の支払 3 億 40 百万円などにより、前年同期比 9 億 65 百万円減の 5 億 65 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却 25 百万円などがあった一方、有形固定資産の取得 23 百万円などにより、前年同期比 5 億 68 百万円減の 3 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 98 百万円などにより、前年同期比 1 億 74 百万円減の 1 億 67 百万円の支出となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は不透明感が一層深まるなか、厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な状況のもとで、当社は市場変化を先取りし、お客様に付加価値の高い商品・サービスを提供するため、継続して新規商権と新規商品・サービスの開拓に取組み、高千穂交易グループの事業ポートフォリオ強化を図ってゆく所存であります。

以上のような見通しにより、通期業績見通しは、売上高218億60百万円、経常利益9億21百万円、当期純利益5億6百万を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 14年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 13年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,617	79.6	13,464	76.8	14,062	75.8
1. 現金及び預金	3,360		2,664		4,100	
2. 受取手形及び売掛金	6,200		5,948		6,122	
3. 有価証券	321		1,212		-	
4. たな卸資産	3,132		3,147		3,052	
5. その他	630		534		813	
貸倒引当金	27		43		27	
固定資産	3,481	20.4	4,067	23.2	4,483	24.2
1. 有形固定資産	1,033	6.0	1,571	9.0	1,043	5.6
(1) 建物及び構築物	96		95		95	
(2) 土地	759		1,284		759	
(3) その他	177		191		188	
2. 無形固定資産	249	1.5	281	1.6	288	1.6
3. 投資その他の資産	2,198	12.9	2,214	12.6	3,150	17.0
(1) 投資有価証券	1,212		1,492		2,381	
(2) 再評価に係る繰延税金資産	220		-		220	
(3) その他	818		803		628	
貸倒引当金	52		80		79	
資産合計	17,098	100.0	17,532	100.0	18,545	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 14年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 13年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 14年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	4,852	28.4	5,191	29.6	5,868	31.6
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,407		2,332		2,960	
2. 短 期 借 入 金	1,218		1,619		1,317	
3. 未 払 法 人 税 等	203		157		369	
4. 賞 与 引 当 金	291		290		287	
5. そ の 他	731		790		933	
固 定 負 債	743	4.3	791	4.5	831	4.5
1. 退 職 給 付 引 当 金	437		482		445	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	219		183		197	
3. そ の 他	86		125		188	
負 債 合 計	5,596	32.7	5,982	34.1	6,699	36.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	14	0.1	13	0.1	13	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	795	4.7	795	4.5	795	4.3
資 本 剰 余 金	758	4.4	758	4.3	758	4.1
利 益 剰 余 金	9,958	58.3	9,479	54.1	9,809	52.9
土 地 再 評 価 差 額 金	304	1.8	-	-	304	1.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	294	1.7	502	2.9	779	4.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 己 株 式	14	0.1	-	-	6	0.0
資 本 合 計	11,487	67.2	11,535	65.8	11,832	63.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,098	100.0	17,532	100.0	18,545	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,886	100.0	9,255	100.0	19,773	100.0
売 上 原 価	8,352	76.7	7,009	75.7	14,839	75.0
売 上 総 利 益	2,534	23.3	2,246	24.3	4,933	25.0
販売費及び一般管理費	2,076	19.1	2,146	23.2	4,171	21.1
営 業 利 益	458	4.2	100	1.1	761	3.9
営 業 外 収 益	12	0.1	72	0.7	103	0.5
受 取 利 息	2		4		8	
受 取 配 当 金	2		3		5	
為 替 差 益	-		32		57	
受 取 保 険 金	3		15		15	
その他営業外収益	4		16		16	
営 業 外 費 用	65	0.6	41	0.4	181	0.9
支 払 利 息	13		15		29	
為 替 差 損	31		-		-	
商 品 廃 棄 損	8		17		123	
その他営業外費用	12		8		29	
経 常 利 益	405	3.7	131	1.4	683	3.5
特 別 利 益	8	0.1	661	7.1	835	4.2
貸倒引当金戻入益	1		13		33	
投資有価証券売却益	7		647		742	
保険積立金返戻益	-		-		59	
特 別 損 失	-	-	14	0.1	71	0.4
投資有価証券評価損	-		14		71	
税金等調整前中間(当期)純利益	413	3.8	778	8.4	1,447	7.3
法人税、住民税及び事業税	175	1.6	159	1.7	524	2.7
法 人 税 等 調 整 額	3	0.1	184	2.0	128	0.6
少数株主利益又は損失	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純利益	233	2.1	433	4.7	793	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			758		758		758
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			758		758		758
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,809		9,158		9,158
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		233	233	433	433	793	793
利益剰余金減少高							
1. 配当金		60		75		106	
2. 役員賞与		23	84	36	112	36	142
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,958		9,479		9,809

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期中	前年中	前期
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	413	778	1,447
2. 減価償却費	70	68	137
3. 有価証券等評価損	-	14	71
4. 商品廃棄損	8	17	123
5. 投資有価証券売却益	7	647	742
6. 受取利息及び受取配当金	4	8	13
7. 支払利息	13	15	29
8. 賞与引当金の増減額	4	47	50
9. 貸倒引当金の増減額	6	11	29
10. 退職給付引当金の増減額	13	224	248
11. 売上債権の増減額	66	138	338
12. たな卸資産の増減額	87	162	174
13. 仕入債務の増減額	546	452	176
14. 役員賞与の支払額	23	36	36
15. その他営業活動による キャッシュ・フロー	0	69	82
小計	215	905	269
16. 利息及び配当金の受取額	6	10	17
17. 利息の支払額	14	15	29
18. 法人税等の支払額	340	620	773
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	1,530	515
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	23	32	78
2. 有形固定資産の売却による収入	-	6	9
3. 有価証券の売却・償還による収入	-	-	400
4. 投資有価証券の取得による支出	7	29	492
5. 投資有価証券の売却による収入	25	663	761
6. 貸付金の回収による収入	11	9	20
7. 無形固定資産の取得による支出	0	53	98
8. その他投資活動による キャッシュ・フロー	9	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	564	522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	98	82	220
2. 配当金の支払額	60	74	104
3. 少数株主への配当金の支払額	0	0	0
4. 自己株式取得による支出	8	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	6	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4	1
現金及び現金同等物の増減額	740	955	322
現金及び現金同等物の期首残高	4,100	4,422	4,422
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,360	3,467	4,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	558	562	592
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務			
担保に供している資産			
有価証券	-	409	-
投資有価証券	-	225	-
計	-	635	-
上記に対応する債務			
短期借入金	-	733	-
計	-	733	-
3. 受取手形割引高	30	56	34

4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結（連結）会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、前中間連結会計期間末日及び前連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結（連結）会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
受取手形	-	132	111
支払手形	-	2	1

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料・手当	606	648	1,249
賞与引当金繰入額	249	227	247
退職給付費用	70	59	110
役員退職慰労引当金繰入額	21	13	27
賃借料	267	267	540
減価償却費	56	57	114
貸倒引当金繰入額	0	1	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,360	2,664	4,100
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券		802	
現金及び現金同等物	<u>3,360</u>	<u>3,467</u>	<u>4,100</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全社	去 連	結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,875	7,099	911	10,886	-	-	10,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,875	7,099	911	10,886	-	-	10,886
営業費用	2,681	6,682	796	10,160	268	-	10,428
営業利益	194	417	115	726	268	-	458

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全社	去 連	結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,376	6,020	858	9,255	-	-	9,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,376	6,020	858	9,255	-	-	9,255
営業費用	2,303	5,716	812	8,832	323	-	9,155
営業利益	72	304	46	423	323	-	100

前期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又は全社	去 連	結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,203	12,788	1,781	19,773	-	-	19,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,203	12,788	1,781	19,773	-	-	19,773
営業費用	4,836	11,995	1,513	18,345	666	-	19,011
営業利益	366	793	268	1,427	666	-	761

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業情報ネットワーク機器、データエントリー機器、商品監視機器、郵便物の自動封入封緘・宛名印刷等高速自動メーリング機器、施設セキュリティ機器等

(2) デバイス事業カスタム / 汎用 IC、画像処理 IC、スライドレール、ガススプリング、油圧アクチュエータシステム等

(3) カスタマ・サービス事業.....機器保守サービス、ネットワーク保守受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり当中間期は268百万円、前年中間期は323百万円、前期は666百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	126	135	122
減価償却累計額相当額	70	61	62
中間期末(期末)残高相当額	56	74	59

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	23	28	24
1年超	35	48	37
合 計	58	77	62

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	14	15	30
減価償却費相当額	13	15	28
支払利息相当額	0	1	2

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	324	830	506
(2) 債 券			
国 債	674	676	1
社 債	2	2	0
合 計	1,000	1,509	508

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	388	1,243	855
(2) 債 券			
国 債	621	632	11
社 債	2	2	0
合 計	1,011	1,877	866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24
マネー・マネジメント・ファンド	180
公社債投信	622

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	335	1,670	1,335
(2) 債 券			
国 債	675	683	8
社 債	2	2	0
合 計	1,013	2,356	1,343

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1)仕入実績

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
システム機器事業	1,748	1,529	3,284
デバイス事業	6,122	5,067	10,432
カスタマ・サービス事業	350	343	653
計	8,221	6,940	14,370

(2)受注実績

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	3,167	702	2,622	618	5,760	687
デバイス事業	6,910	998	5,950	1,455	12,449	1,186
カスタマ・サービス事業	707	363	646	376	1,242	291
計	10,785	2,064	9,219	2,450	19,452	2,165

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3)販売実績

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
情報ネットワーク商品類	435	400	694
セキュリティ商品類	2,023	1,487	3,336
メーリング商品類	219	234	699
その他商品類	197	254	472
システム機器事業計	2,875	2,376	5,203
電子商品類	5,580	4,612	9,800
産機商品類	1,519	1,408	2,987
デバイス事業計	7,099	6,020	12,788
カスタマ・サービス事業計	911	858	1,781
計	10,886	9,255	19,773